

子ども・子育て新システムの現状における課題

全日本私立幼稚園連合会

1. 総合施設における国基準の問題 ～特に運動場に関する特例措置について～

総合施設についての国の基準は、当初、幼稚園と保育所の基準の高い方とされていたものが、認定こども園（幼保連携型）の基準へ後退し、低い方の基準に誘導されつつある。これは国民全てが望まない方向といえる。

総合施設は学校としての性格をも有するとされる以上、学校としての最低基準である現行の幼稚園設置基準を満たす施設が学校として認可されるべきことは当然のことである。

既存施設の総合施設への円滑な移行のために基準の特例が設けられることについては、大幅な制度改正に際しての現実的な措置として選択肢のひとつたり得るとしても、移行後には速やかに、本来の基準をきちんと満たすべきであり、新たな制度の下でも備えるべき質が確保されるよう、国においても必要であれば支援策を講ずべき。

また、国の定める基準の内容は地方が必ず守ることとすべき。

2. 幼保・公私間の公平性の確保

WTにおける説明では、公費負担割合（国の財政措置及び地方財政措置に基づくもの）は現行、保育所 5 割、幼稚園 4 割であり、新システムにおいて公費負担割合をそれぞれ 1 割増加させ、保 6 割・幼 5 割とし、それをもって質の改善にあてるとしている。また、保育の必要性のない子どもの利用者負担については、現行の幼稚園制度の利用者負担の水準を基本とするとともに、長時間利用の子どもの利用者負担との関係については、引き続き整理することとされている。

今後、幼児教育の質の改善のための公費負担割合の増加を確実に行うとともに、その内容を具体的に明らかにすべきである。また、利用者負担については、幼保において、利用時間が異なることを踏まえた設定を行うとともに、幼保・公私の別にかかわらず公平性が確保されるようにすべきである。

3. 子どもに対する個人給付は子どもにとって公平でなければならない

～親の就労の有無で格差が生まれることは認められない～

こども園給付は機関補助ではなく個人給付とされている。何故機関補助とせず、個人給付の法定代理受領という、一般には理解しがたい複雑な仕組みとする必要があるのかについては、これまで十分な説明がなされていない。

個人給付であるならば給付の対象である子どもにとって公平なものであるのが当然であり、「就労時間に応じた」給付は、公平性に反し、子どもの最善の利益に反するものとなる

ことが懸念される。

例えば、子ども一人当たりの給付額を公平一律に確定させた上で、保育を必要としない子どもには、現金給付を行うなどすべきである。

4. ワーク・ライフ・バランスの実現に関して具体的な取り組みが何も示されていない

基本制度案要綱において「ワーク・ライフ・バランスの実現」が明記されたことは高く評価される。しかしながら今日までのWTにおいては具体的取り組みについての検討はなされなかったに等しい。

近年の保育環境の悪化を食い止め、改善していくためには、ワーク・ライフ・バランスを実現し、親が家庭においても子どもとより多くの時間を過ごすことができるようにしなければならない。これなくして保育の多様なサービスのみが強調されるならば、保育環境は一層悪化し、子どもの権利を踏みにじることとなる。

5. 幼児教育重視を国家戦略として位置づけ、その充実を期すべきである

基本制度案要綱またこれまでのWTの検討において、幼児教育重視を国家戦略に位置付け、その充実をはかるという視点が極めて不十分である。法律案策定にあたっては法律制定の趣旨において、この視点を踏まえることを明確にするとともに、国の基本方針、都道府県の新システム事業支援計画、市町村の新システム事業計画等において、幼児教育の充実を位置づけるべきである。

また、早急に政府内に担当部署を定め、国家戦略として幼児教育の充実を推進する体制を構築すべきである。

2012年1月20日

子ども・子育て新システム「基本制度」に関する意見

一般社団法人
日本こども育成協議会
副会長 山口 洋

1. 総合こども園(仮称)の設置主体について

今回の資料で明記されている通り、総合こども園(仮称)の設置主体については、「国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人及び一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人」とし、「都道府県等が設置認可を行うにあたり、一定の要件を満たした株式会社、NPO等の法人は、学校法人、社会福祉法人と同列に扱う」とすることに賛同する。

参入の際に一定の要件の5項目及び行政による監督の二つのフィルターに通されることにより質を保障し、運営主体などの形式ではなく、実質的な運営内容が利用者から評価される仕組み作りが必要ではあるが、一定の要件を満たした事業者は他と同列に扱われるべきである。

- ・ WTでは、一部の委員より、「株式会社参入によって、競争により質が上がるということは株式会社参入の先進国の事実ではないことも研究者から報告されている」という意見があったが、参考にされた資料を考察する限り、研究者は「多様な主体の参入や民営化が進むことそのものは、必ずしもサービスの質の低下に直結するわけではない」(高橋・伊集・佐藤、2011.12)と明記されている。論者の趣旨は例に挙げられているイギリスやスウェーデンの現状が需要に供給が追いついていないなどの理由で現段階では利用者に選択権がないために、競争により質が上がるという事例がないということである。日本でも、首都圏において当面は待機児童の解消など目先の問題を解決することが先決だが、10年先を見据えた際には、株式会社など多様な事業主体が参入することで、競争による質の向上が起これば考える。
- ・ また、同文献に、「日本において問われるべきは、事業主体の別よりむしろ、サービスの質確保のための基準の低さやメカニズムの不備である」(高橋・伊集・佐藤、2011.12)とあるが、これは私も何度も述べてきたことであり、賛同する。

- 世界的に株式会社の参入を規制している事例はなく、我が国においても株式会社参入を例外とする法的根拠がない。
- 参入の段階では5項目の内容を増やすなどの要件を強化し、運営に際しては、監査・監督機能の強化や第三者評価などの施設運営に対する客観的評価を行うことが質を保障することにつながる。上記を強化することで多くの事業者の中から公正に質の低い事業者を排除し、良質な事業者を増やす制度作りが必要である。(これらは、すべての事業主体についても該当すると考える。)

2. 総合こども園(仮称)の配当規制について

今回の資料で「総合こども園会計からの株主への配当については、一定の上限を設ける」とされたことに関して、一部認められることについて皆様の理解を得られたと考え、賛同する。

- ・ WT では、一部の委員から、「配当は公費の個人への資金流出」であることを理由に配当は認められないという意見が挙がったが、公費流出の規制は我が国には存在しない。
- ・ また、同様に、「ノルウェーでは 2012 年 4 月より株式会社に配当規制がかかる」との指摘もあるが、実際には、配当を全面的に禁止する規制ではなく、上限設定をするものであることから、配当を認めないことの事例には適さない。
- ・ さらに、保護者の声として、「保育のことがわからない人たちの影響力で株主配当が行われては困る」との意見も出されているが、通常、株主の要請があることを理由に会社の財産である利益を止め処なく配当することは考えられない。利益の蓄積である準備金がなければ事業の展開はおろか、存続すら危うくするため、企業経営者は資金調達のためにはバランスの取れた配当を強いられているのが現実である。
- ・ また同様に、「投資家は投資先の株式会社の利益や株価・配当にのみ興味があり、それは株式会社の経営に良くない影響を与える」との趣旨の意見があったが、投資家は昨今、投資の判断を収益性や安定性などの財務情報のみではなく、SRI(社会的責任投資)という観点から「雇用」や「商品の品質(保育の質)」などの「社会的貢献度」を重視している。事実、そのような社会的基準を重視した投資手法のパフォーマンスが高いことが世界的な傾向となりつつあり、我が国においても環境省が実施した調査で実証されている。(参考:環境省「社会的責任投資ファンド及び環境配慮企業の株価動向調査報告書」)

3. 「地域の実情に応じた」という文言について

今回の資料では「地域の実情に応じた」という文言が散見されるが、地域の実情に応じた判断が下される場合は、事業主体を理由にした地方自治体の恣意性が働かないことを改めて、確認したい。

4. こども園(仮称)の指定基準について

こども園(仮称)の指定基準に「職員の資格、員数」が含まれているが、新制度の課題の一つである待機児童解消問題に対応するためには、指定基準は将来的には認可基準並みにすることを条件に、一定期間を猶予期間(例えば、保育需要のピークを迎える平成29年頃)として地域の実情に応じた合理的なレベルにするべきである。

- ・ 仮に、指定基準を満たせない現在の認可外施設を「制度施行までの間、「待機児童解消『先取り』プロジェクト」の認可外保育施設運営支援事業を最大限活用し、可能な限り多くの認可外保育施設が指定基準を満たすことができるよう支援する。」のであれば、待機児童問題を抱えている全都道府県市区町村で事業を実施している全ての同種の施設に確実に上記支援が適用され、こども園(仮称)と同等の支援が得られることを確約していただきたい。
- ・ こども園(仮称)に対する価格設定への反映の検討における「(保育従事者の)経験年数」に当たっては、現行の保育所のみならず、一定の基準を満たした認可外保育施設の従事者についても対象に含めていただきたい。

5. 指定制における需給調整について

良質で利用者からの評価も高い施設が需給調整により定員削減などの不利益を被らないようにするべきである。

- ・ 例) 同地域内にある施設が1施設(人気のある施設)を除いて全施設定員割れを起こしている場合、他施設が定員削減を要求されたとしても、人気のある1施設に関しては定員削減を義務付けられないようにする。

以上